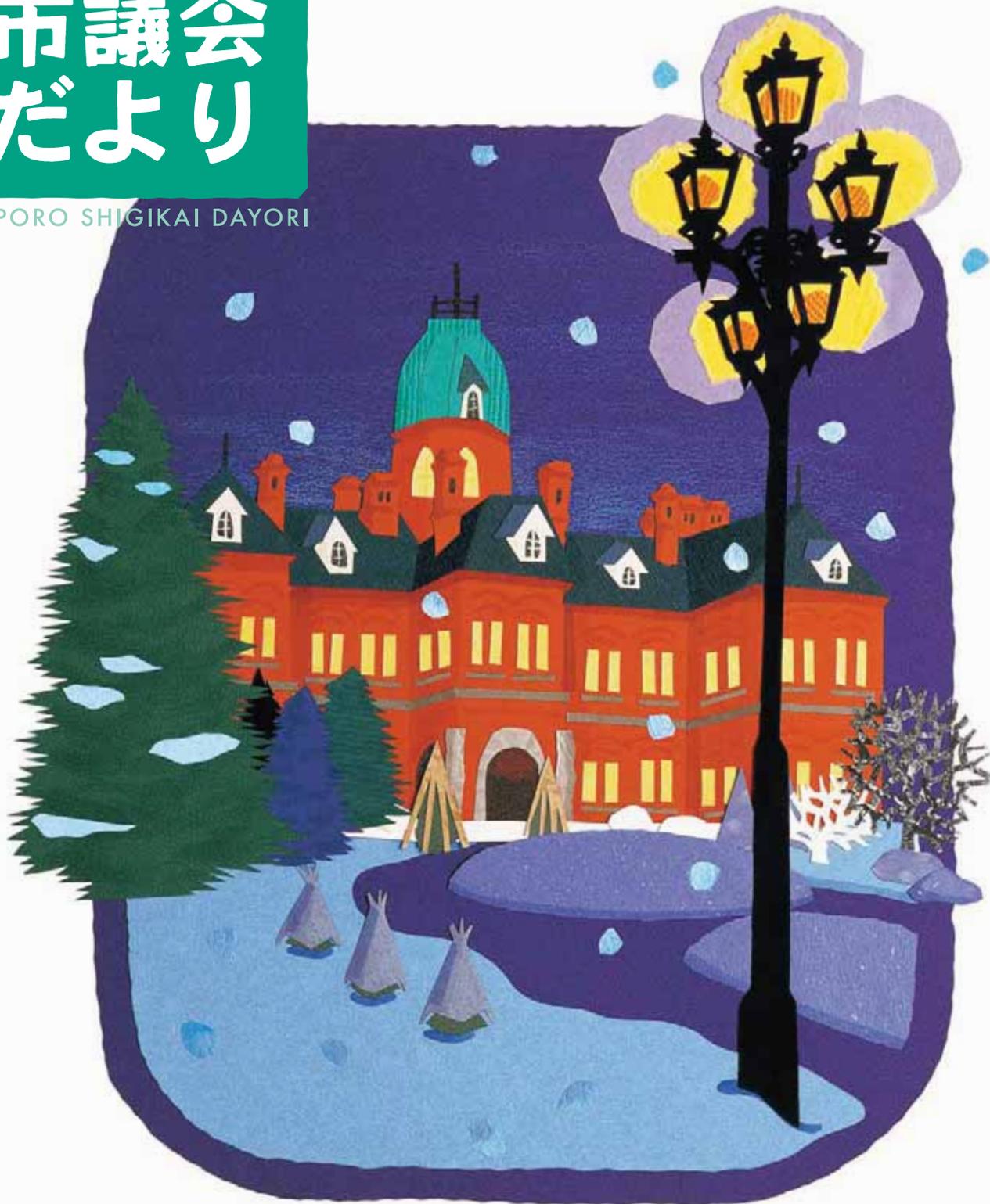


さっぽろ 市議会 だより

SAPPORO SHIGIKAI DAYORI



平成21年 第4回 札幌市議会定例会終わる

第4回定例会

- 平成21年度一般会計補正予算などを可決…………… P1
- 社会的セーフティネットの拡充と整備に関する意見書などを可決… P2
- 代表質問から…………… P3

その他

- 「議員会から」など…………… P7



しぎかいくん

第4回 定例会

平成21年度

一般会計補正予算

などを可決



平成21年第4回定例会は、11月26日から12月10日までの15日間開かれました。

代表質問は、12月2日から3日間行われ、6人の議員がそれぞれ会派を代表して、提出議案と市政に関する諸問題について質問しました。

最終日までに、平成21年度一般会計補正予算など議案80件、意見書11件が全会一致または賛成多数で可決され、人権擁護委員候補者推薦に関する件が、全会一致で推薦することが適当と認められました。また、全議員により提案された札幌市環境負荷の低減等のための住宅リフォームの促進に関する条例も可決されました。

可決された主な議案

一般会計補正予算

主に次の内容で歳入歳出総額五十九億三千七百九十五万円を追加するものです。

札幌市職員給与条例等の改正に伴う職員給与などの減額、臨時職員の雇用や事業者への委託により、合計百十六人分の緊急雇用創出事業を実施するための経費、受給者の増加により不足が生じる見込みとなった生活保護費の追加、指定管理者制度の協定が本年度で終了する施設および来年度から同制度を導

入する施設について、年度内に協定を締結するため債務負担行為を行う経費。

札幌市職員給与条例等の一部を改正する条例

市職員の給与を1・16%、期末手当および勤勉手当を0・3月分引き下げるとする札幌市人事委員会勧告を考慮し、行政職給料表、消防職給料表、教育職給料表を改定するとともに、期末手当および勤勉手当の支給割合を改定するものです。

札幌市児童福祉施設条例の一部を改正する条例

平成二十二年四月に保育・子育て

支援センターを白石区に新設するとともに、東札幌乳児保育園と青葉乳児保育園を廃止します。また、二十四軒保育園を私立認可保育所にするこ

札幌市バスターミナル条例を廃止する条例

大谷地バスターミナルの運営は、開業以来、本市が行ってきました。しかし、周辺環境やバス連絡網の整備により発着回数が増加し、使用料の見直しなどにより一定の収益が確保され、今後も安定的な運営が見込まれるため、平成二十二年四月に大

谷地バスターミナルの事業を民間事業者に移譲するものです。

札幌市立学校設置条例の一部を改正する条例

市立の定時制高校を発展的に再編し、多様な生徒の学習ニーズに柔軟に対応するため、市立札幌大通高校を開校したことに伴い、北海道札幌星園高校を廃止するものです。

札幌市環境負荷の低減等のための住宅リフォームの促進に関する条例（通称：住宅エコリフォーム条例）

詳細は、七ページをご覧ください。

可決された意見書

社会的セーフティネットの拡充と整備に関する意見書

住居を失った離職者への支援窓口が異なっていることや、生活保護受給者の急増に対応するため、次のとおり政府に要望するものです。

ワンストップ・サービスを迅速に実施するため、事務改善と制度化を行うこと。生活保護制度の運用の改善、実施体制の確保と財源保障を、国の責任で行うこと。

温室効果ガス排出量削減の国民的合意を求める意見書

鳩山首相が表明した「温室効果ガス排出量を一九九〇年比で二〇二〇年までに25%削減する」という目標の根拠および達成に向けた具体策と道筋を示し、国民負担や経済活動への影響に対する国民合意を得ることなどを、政府に要望するものです。

私学助成制度に係る財政措置の充実強化に関する意見書

少子化による生徒の減少が続く中、私立学校の経営健全化が求められています。このため、公立・私立間の納付金格差による保護者の負担を軽減し、地方自治体が行う私学助成制度への財源措置の強化に努めるよう

政府に求めるものです。

さらなる緊急雇用・失業対策の実施を求める意見書

年末・年度末の雇用悪化を防ぐため、次のとおり政府に要望するものです。

雇用調整助成金の運用は、実態に即して要件を緩和すること。雇用保険の適用を非正規労働者へ拡大すること。雇用保険受給者への延長給付を行い、失業給付期間を延長すること。訓練・生活支援給付金の恒久化を図ること。ハローワークのワンストップ・サービスが本来の業務に支障を来さないよう、体制強化を図ること。雇用ミスマッチ解消のため、新卒者への就職支援を強化すること。

新・北海道石炭じん肺(第三陣)訴訟において、消滅時効を援用することに反対する意見書

じん肺被害の根絶と、筑豊じん肺訴訟最高裁判決を踏まえた適正な賠償を行うことは国の義務です。新・北海道石炭じん肺(第三陣)訴訟において、国が三年間の「消滅時効」を援用しないよう、政府に要望するものです。

エコポイント制度及びエコカー補助金制度の継続実施を求める意見書

これらの制度は、需要の下支えと個人消費の喚起、省エネ商品の普及

による低炭素社会への転換を目的としており、役割を果たし終えたとは言えません。よって、来年度以降の継続を政府に要望するものです。

「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」の改正を求める意見書

性的搾取や性的虐待から児童を守るため、国民の権利を侵害しないよう議論を尽くした上で、児童ポルノの取得・所持・保管行為に対する処罰規定を設ける法改正を、国会および政府に要望するものです。

北海道新幹線札幌延伸への建設促進を求める意見書

北海道新幹線は一部で工事が進んでいますが、新函館・札幌間は認可されていません。東北・北関東圏との文化経済交流に効果的な新幹線は北海道に不可欠です。政府・与党の合意事項を踏まえ、次のとおり国会および政府に要望するものです。

新函館・札幌間の全線フル規格の早期認可、着工、完成。新青森・新函館間の早期開業。建設財源の確保と地方負担に対する財源措置。

非核三原則の早期法制化を求める意見書

米国のオバマ大統領は、本年四月「核兵器のない世界」の追求を明言しました。わが国は唯一の被爆国と

して、核兵器廃絶への主導的役割を果たすべきであり、「非核三原則」の法制化を早期に決断するよう、国会および政府に要望するものです。

後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書

後期高齢者の保険料は医療費や人口増に従い、来年、12%引き上げられる見通しです。年齢で医療を差別化し、安心して医療にかかることを阻害する恐れがあるため、この制度を廃止するよう、国会および政府に要望するものです。

季節労働者の雇用失業対策の強化を求める意見書

季節労働者の雇用失業対策を強化するため、次のとおり国会および政府に要望するものです。

雇用保険の特例一時金を、従前の五十日分に戻すこと。冬期雇用援護制度を復活し、季節労働者のための冬期間の公的就労事業制度などの対策を講ずること。通年雇用促進支援事業を見直すこと。生活密着型の公共事業を拡大し、地方への財源措置を講ずること。



代表質問から

6人の議員の質問と市長などの答弁を紹介します

民主党・市民連合

宝本 英明
議員



中長期的計画と行財政改革

問 市長は、第四次長期総合計画に基づき市政運営を行い、成果を上げてきました。しかし、社会

経済情勢が大きく変化し、厳しい財政状況が続く中で、これまで以上に政策・事業の「選択と集中」を進めなければならず、計画の見直しが必要です。

十年先、二十年先の状況を見据えた中長期的な計画のあり方について、市長の基本的な認識を伺います。

答 第四次長期総合計画にはま

ぶくりの方向性が網羅されていますが、昨今の情勢変化にどの程度対応できているか検証し、見直しについても議論したいと考えています。また、今後の市政運営には、「選択と集中」の視点が重要ですが、現計画はその指針としては不十分な面もあるため、十年先を見据えた、新たな都市戦略の策定も検討したいと考えています。

問 新政権は、歳出の枠組みを変

えるため、平成二十一年十一月に「事業仕分け」を行いました。

一方、本市では市長が就任当初から市役所改革に取り組み、成果を上げています。しかし、依然として課題は山積しており、市長のリーダーシップと大胆な決断、市民と痛みを分かち合う覚悟が必要です。

答 わが国と距離的に最も近く、歴史的、文化的にかかわりのある韓国との姉妹都市交流には、多くの市民の参加が望ましいと考えています。また、両国の不幸な歴史を乗り越え、新しい関係を作り上げるためにも、市民主体の活発な交流が求められており、一層の友好親善に貢献するような姉妹都市交流を目指します。

問 「事業仕分け」の手法は、市

民に見える形の取り組みであり、職員の意識改革や市民自治の推進にも有効です。平成十九年度に続き、来年度に改めて「事業仕分け」を実施したいと考えており、市民参加や、仕分け人に事業を十分理解してもらおう方法を工夫したいと考えています。

答 提携都市としては、市民団体から要望もある大田市など、交流実績のある都市の中から検討しています。

国際都市への取り組み

問 市長は第三回定例会で、韓国

の都市と姉妹都市提携を行いたいと表明しました。新たな姉妹都市との交流を実りあるものにするには、行政主導から、市民を中心とした人的交流への転換が必要です。

新たな姉妹都市提携では、どのような交流を目指すのですか。また、現時点でどの都市を対象として考えているのか伺います。

問 平成二十二年六月に、APEC貿易担当大臣会合が本市で開催されます。政府や報道関係者など約二千人の来札が見込まれ、本市の知名度と魅力をアピールする絶好の機会となります。

答 平成二十年のG8サミットでは、市民参加による交流事業が少なく残念でした。アジア太平洋の二十一の国や地域の人々が本市に集まるこの機会に、市民が各国の生活・文化を知り、国際理解を深めるような取り組みが必要ですが、いかがか伺います。

答 本市・道・経済界で設立した実行委員会では、学校給食に参加国の料理を用いて、国際理解を促す取り組みや、高校生向けのイベントなどを予定しています。また、巡回パネル展やシンポジウムの開催

など、さまざまな事業を検討していただきます。

A P E C の機会を最大限に生かし、多くの市民に国際理解を深めてもらうよう努めたいと考えています。

自民党

飯島 弘之
議員



観光施策の強化と支援

本市の経済とまちづくりのけん引役は観光であり、今後

より魅力的な観光資源の発掘と情報発信が重要です。以前は、市が観光マップやパンフレットを作成していましたが、上田市長の就任後は予算が削減され、観光マップだけが作成されているという現状にあります。

本市の歴史、伝統、文化、芸術といった幅広い分野の情報を紹介するパンフレットを、来客の多い五力国語で作成してはいかがでしょうか。

現在、本市では主要観光スポットや交通案内なども掲載したマップを、五力国語で合計六十万部作成しています。マップに掲載しきれない情報は、最近充実してきている民間の情報誌や本市の観光情報サイトなどを活用し、市と民間の役割分担を進めたいと考えています。

四ツ峰トンネルの亀裂による道道小樽定山溪線の通行止め

は、平成二十一年十二月に片側通行で開通しましたが、定山溪温泉では宿泊者のキャンセルが発生し、観光事業者・旅館関係者への打撃は計り知れません。本市が主体となり、トンネルの早期開通と安全対策の状況をきめ細かく広報すべきです。

また、修学旅行のプロモーション拡大を地元関係者と協議・協調しながら支援する必要があります。これまでおよび今後の取り組みについて伺います。

本市は、定山溪観光協会などと協議した結果を踏まえ、修学旅行や観光旅行を企画している首都圏・関西圏の旅行会社および道内の観光関係者に対して、詳しく情報を提供してきました。

今後観光協会などと連携し、観光情報サイトや「広報さっぽろ」を活用して、集客増に向けた取り組みを行いたいと考えています。

幼児教育

本市は私立幼稚園との連携による幼児教育の水準向上を図るため、札幌市幼児教育センターを開設しました。このセンターは研究、研修、教育相談・支援、調査・情報提供、保護者等啓発支援、幼児教育

の推進という六つの機能を持つています。開設後一年半が経過した幼児教育センターの成果、特に、保護者への啓発の充実について、実践内容と成果を伺います。

センターの開設により、私立幼稚園と連携した研修の実施で、公立と私立の交流が活発になっています。また、特別な支援を必要とする要支援児に対しても、より適切な教育支援が行われるようになりました。

さらに、私立幼稚園連合会との共催イベント、各区の幼児教育講演会、毎月の未就園児の会を通して、保護者の理解と子育てへの意識の向上といった成果を得ています。

早期や夕方、夏休みや冬休みなどの「預かり保育」を、市内私立幼稚園の94%が実施しています。また、市立幼稚園が一区一園に減る中では、要支援児の受け入れを私立幼稚園が担うことになりました。子育て支援の観点から「預かり保育」をバックアップすべきですが、その教育効果への配慮について、どのように考えているのか伺います。

また、要支援児に対する特別支援教育を充実するため、教員の追加配置や研修の補助拡大、「預かり保育」への財政支援など、補助制度の再構築が必要ですが、いかがですか。

「預かり保育」の実施に当たっては、教育・保育の観点からの対応とともに、家庭との緊密な連携や幼児の心身負担を配慮して、望ましいあり方を検証したいと考えています。

補助制度については、特色ある優れた取り組みに着目するとともに、私立幼稚園での要支援児の受け入れを一層進める必要がある、関係者の意見も聞きながら、検討しています。

公明党

芦原 進
議員



事業仕分けなどの影響

新政権は、前政権が計上した補正予算のうち約三兆円を執行停止にしました。全国の自治体が準備を進めていた子育て応援特別手当など、国民生活に直結する事業の停止には疑問を感じざるを得ません。補正予算の一部執行停止についての見解と、本市への影響を伺います。

「コンクリートから人へ」という新政権が掲げる政治理念を実現する措置であり、今後の推移を見守りながら、新たな政策展開に

期待したいと考えています。

本市への影響ですが、子育て応援特別手当の準備および今後の対応に必要な経費は国が全額負担します。支給停止の決定後は、市民へ速やかに周知したところでです。

問 本市は国に先駆けて、「事業仕分け」を実施した経験があると聞いています。この手法には賛否両論ありますが、市長の見解と本市への影響を示してください。

答 国の事業についてオープンな形で議論されたことにより、新政権におけるダイナミックな政治の転換を実感でき、好感を持ちました。しかし、「事業仕分け」は国としての結論ではなく、詳細も不明なため、具体的な影響は把握できない状況です。今後の対応について情報収集を行い、影響が大きいものは、国に必要性を訴えたいと考えています。

問 本市は「女性特有のがん検診推進事業」により、子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を平成二十一年八月に配付しました。事業の対象年齢が、二十〜六十歳の五歳区切りであるため、単年度事業ではなく、恒久化すべきです。本市

女性のがん検診と父子家庭支援

問 本市は「女性特有のがん検診推進事業」により、子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を平成二十一年八月に配付しました。事業の対象年齢が、二十〜六十歳の五歳区切りであるため、単年度事業ではなく、恒久化すべきです。本市

における、受診率アップの努力を生かすためにも、この事業を継続すべきと考えますが、見解を伺います。

答 この事業は、今年度の緊急経済対策として、国が費用を負担しています。市単独では継続困難なため、北海道市長会を通じて来年度以降の財政措置を国に要望しました。

問 厚労省予算の概算要求には、「がん対策の拡充」が含まれていますので、積極的に要望していきたいと考えています。

答 本市では、各種相談窓口の設置やホームヘルパーによる日常生活支援、医療費自己負担の助成を行っています。また、支援施策の充実を国に要望しており、現在検討中の父子家庭に対する児童扶養手当の支給について、動向を注視していきたいと考えています。

問 父子家庭は、児童扶養手当の支給の対象外ですが、家計の苦しい世帯が増えているため、「父子家庭支援手当」など独自の支援措置をとる自治体もあります。経済支援も含め、さらに積極的に取り組むべきと考えますが、今後の父子家庭対策を伺います。

答 給付内容の審査や事業者との諸手続など整理すべき課題があり、他都市の例を踏まえながら、検討します。

問 特別養護老人ホームの入所を希望している待機者約六千人は、入所を心待ちにしています。特養ホームの建設を急ぎ、待機者の解消を図るべきですが、どのように進めるのですか。

答 高齢者保健福祉計画に基づき、整備を進めています。計画を上回る特養の整備については、

共産党

村上 仁

議員



介護保険

問 介護保険による福祉用具購入費と住宅改修費は、本市の場合、利用者が全額負担後に、九割分を請求する「償還払」です。しかし、多くの政令指定都市や道内他都市では利用者は一割負担で、残りは市が事業者に支払う「受領委任払」です。「償還払」は、利用者の経済的負担が大きいため、本市も「受領委任払」を実施すべきですが、いかがか伺います。

答 平成二十一年七月に新ごみルールがスタートしました。指定袋購入の負担が大きいため、市民の声が出ていたため、価格の引き下げとともに、減免対象の拡大と生活保護世帯への減免延長を行うべきですが、いかがですか。

問 平成二十一年七月に新ごみルールがスタートしました。指定袋購入の負担が大きいため、市民の声が出ていたため、価格の引き下げとともに、減免対象の拡大と生活保護世帯への減免延長を行うべきですが、いかがですか。

答 指定袋の価格は、過度な負担付けおよび近隣自治体との均衡を考慮しています。減免制度についても、子育て・介護・低所得者世帯へ配慮して定めたものであり、いずれも妥当と考えています。

問 枝葉・草の収集回数についてはごみステーション管理者の負担や経費などの課題もありますが、市民の見も聞きながら検討していきます。

答 ごみの発生を減らすため、事業者によりサイクル事業費を負担させる拡大生産者責任を国に働きかけるべきですが、いかがか伺います。

介護保険料に与える影響や待機者の動向などを見極めながら、検討したいと考えています。

ごみ問題

問 平成二十一年七月に新ごみルールがスタートしました。指定袋購入の負担が大きいため、市民の声が出ていたため、価格の引き下げとともに、減免対象の拡大と生活保護世帯への減免延長を行うべきですが、いかがですか。

答 指定袋の価格は、過度な負担付けおよび近隣自治体との均衡を考慮しています。減免制度についても、子育て・介護・低所得者世帯へ配慮して定めたものであり、いずれも妥当と考えています。

問 枝葉・草の収集回数についてはごみステーション管理者の負担や経費などの課題もありますが、市民の見も聞きながら検討していきます。

答 ごみの発生を減らすため、事業者によりサイクル事業費を負担させる拡大生産者責任を国に働きかけるべきですが、いかがか伺います。

活発な議会活動を行い 議会改革にも取り組もう



年頭のあいさつをする福士議長

一月五日、新年の議員会総会が本会議場で開かれまし
た。

議員会会長である福士勝議長から年頭のあいさつがあり、「本市は今、さまざまな課題に直面しています。さらに、地方分権改革が実践段階に入るところとしており、地方議会の役割はますます大きくなってきています。このように議会への関心と期待が高まる中、市民の声に耳を傾けながら、諸課題の解決に向けて活発な議会活動を行い、また、議会改革にも着実に取り組む必要があります。市民の信頼と負託に応えるべく、議員一同英知を結集し、確実に責任を果たさなければならぬ」と考えています。」と出席議員に呼びかけました。

平成22年第1回定例会審議日程(予定)

下表のとおり、2月16日から3月30日までの会期43日間で開かれ、各会派の代表質問は2月22日から3日間の予定です。

月 日	審 議 日 程	
2月16日(火)	本会議	(招集日) 提案説明など
2月22日(月)	本会議	代表質問
2月23日(火)	本会議	代表質問
2月24日(水)	本会議	代表質問、議案付託 【予算特別委員会】
2月26日(金)	(休会)	(常任委員会)
3月1日(月)	本会議	補正予算など議決
3月3日(水)	(休会)	【予算特別委員会】
3月5日(金)	(")	【予算特別委員会】
3月9日(火)	(")	【予算特別委員会】
3月11日(木)	(")	【予算特別委員会】
3月16日(火)	(")	【予算特別委員会】
3月18日(木)	(")	【予算特別委員会】
3月23日(火)	(")	【予算特別委員会】
3月25日(木)	(")	【予算特別委員会】
3月29日(月)	(")	【予算特別委員会】 討論・採決
3月30日(火)	本会議	(最終日)

本会議のインターネット中継を予定しています。

議会事務局からのお知らせ

インターネット録画 中継が始まります!

議会情報を速やかにお伝えするため、本市議会ではインターネット議
会中継を行っています。

従来の「ライブ中継」に加えて、平成二十二年第一回定例会から「録
画中継」を実施することになりました。

議場へ傍聴に来ることができない方も、開会中にリアルタイムで、あ
るいは、お好きな時間に録画で、本会議をご覧いただくことができます。
下記の市議会ホームページから「議会中継」をクリックして、ぜひ一
度ご覧ください!

(通称)住宅エコ・リフォーム条例を可決

全議員により提案されたこの条例は、環境負荷が少なく、安全・安心で快適な住
環境の創出と、市内産業の活性化および市民の利便性の向上を目的としています。

条例案の検討に当たっては、先進事例の調
査・研究を行うとともに、市民へのアンケ
ー調査も実施しました。

太陽光発電やオール電化といった環境への
負荷が少ない住宅へのリフォームを促進する
ため、市が助成制度の新設など具体的な支
策を策定し、必要な財政措置を講じるよう規
定しています。

このように、議員の提案による政策的な条
例を「政策条例」といい、「札幌市住宅耐震
化促進条例」の一部改正に続いて、本市では
五つ目の政策条例となりました。



条例に基づく取り組みを市長へ要望